

SAMPLE INVESTMENT REPORT

介護テクノロジー 投資判断レポート

施設内稟議・理事会・経営会議向け
サンプル資料

Voicia

決裁資料作成支援サービス

FOR

対象施設

サンプル特別養護老人ホーム あおぞら苑

作成

Voicia

資料種別

投資判断資料
(稟議・理事会向け)

日付

2026年6月

想定ページ数

全12ページ

SAMPLE NOTICE

※本資料は架空施設を想定したサンプルです。実在する法人・施設・職員データではありません。

本資料は、法人内で介護テクノロジー導入を判断するための資料です

介護テクノロジーの導入は、機器の良し悪しだけで判断できるものではありません。

本資料は、施設長・事務長が経営会議や理事会で説明しやすいよう、判断材料を一枚絵で整理することを目的としています。

01

機器選定だけでは承認は得られない

良い機器を提案するだけでは経営判断には至りません。

導入目的、課題、効果、リスクを構造化する必要があります。

02

法人承認に必要な6つの観点を整理

課題 / 費用 / 効果 / リスク / 職員説明 / 導入後KPI。

これらを揃えることで、経営層が判断しやすくなります。

03

補助金活用後の実質負担を可視化

総事業費だけでなく、補助金活用後の法人実質負担と投資回収期間を明示し、判断のハードルを下げます。

04

そのまま説明できる稟議資料として整える

施設長・事務長が、理事会・経営会議でそのまま説明できる構成と表現に整理します。

施設概要・経営環境

物価高騰・人材不足・夜勤負担の増加を背景に、生産性向上と新加算対応が重要な経営課題となっています。

FACILITY DATA

施設基本情報（サンプル）

施設名	サンプル特別養護老人ホーム あおぞら苑
運営法人	社会福祉法人 サンプル福祉会
所在地	架空住所（サンプル）
施設形態	全室個室ユニット型 特別養護老人ホーム
定員	70床（短期入所 10床）
職員数	約85名
夜勤体制	3名体制

導入検討機器

見守りセンサー / インカム / 介護記録システム連携

BUSINESS ENVIRONMENT

2026年 経営環境（サンプル）

ISSUE 01

物価・人件費の高騰

エネルギー・食材・消耗品の継続的な価格上昇により、固定費が経営を圧迫。

ISSUE 02

介護人材の確保難

採用難・離職率の上昇により、現場体制の維持が中長期の経営リスクに。

ISSUE 03

夜勤負担の増加

巡視・コール・転倒リスク対応が集中し、夜勤者の心理的負担が増大。

ISSUE 04

新加算・補助金対応

生産性向上推進体制加算など、新制度への対応が施設運営の鍵に。

SUMMARY

効率的な施設運営、新加算対応、補助金活用が、これからの経営判断の中核となります。

現場課題は、夜勤・記録・人材・ICT活用に集中しています

現場ヒアリングと業務分析から抽出した5つの課題を、経営判断の入口として整理しました（サンプル）。

01 夜勤負担

SYMPTOM

定時巡視・コール対応・転倒リスク対応が夜勤者に集中し、心理的負担が大きい。

影響：採用・定着、ヒヤリハット件数

02 記録・申し送り負担

SYMPTOM

紙・口頭・システム入力が分散し、転記や確認作業に時間がかかっている。

影響：残業時間、伝達漏れリスク

03 人材確保・職員定着

SYMPTOM

夜勤負担や残業感が、採用・定着に影響している可能性が高い。

影響：採用コスト、離職率

04 ICT活用不足

SYMPTOM

既存システムや機器のデータが、業務改善や経営判断に十分活用できていない。

影響：改善PDCAの停滞

05 法人内説明資料の不足

SYMPTOM

導入したい機器はあるが、経営判断に必要な費用対効果資料が不足している。

本資料で解決を支援

STRUCTURAL VIEW

5つの課題は独立ではなく、現場負担と経営負担の連鎖を生んでいます

夜勤負担

+

記録負担

→ 残業・心理的負担増 → 採用/定着悪化

ICT活用不足

→ データが改善に繋がらない → PDCA停滞

説明資料不足

→ 投資判断が止まり、課題が固定化

ICTとAIを活用し、夜勤負担・記録負担・経営判断を同時に改善します

CORE FORMULA

見守り × 記録連携 × AI活用 × 効果測定

PILLAR 01

A

見守りセンサーで
夜間巡視負担を軽減

ベッド離床・呼吸・体動を24時間検知。
定時巡視を「必要な時のみ」へ最適化し、夜勤者の心理的負担を軽減します。

PILLAR 02

B

インカム連携で
情報共有を迅速化

インカム・スマホ連携によりコール対応や応援要請を即時化。
初動の遅延と伝達漏れを削減します。

PILLAR 03

C

介護記録連携で
申し送り業務を軽量化

センサーログを介護記録システムへ自動連携。
転記・申し送りの時間を削減し、情報共有の質を高めます。

PILLAR 04

D

生成AI活用で
委員会・経営判断を支援

NotebookLM・生成AIで委員会資料や会議録を効率化。
KPI測定と組み合わせ、継続的な改善判断を支援します。

機器導入で終わらせず、KPI測定と委員会運用を組み合わせ、導入後の改善サイクルまで設計します。

導入ソリューション案（サンプル）

課題ごとに「何を」「どう解決するか」「どのような効果が見込めるか」を一覧で整理しています。製品名は一般名称で記載しています。

導入領域	解決する課題	導入候補（一般名称）	期待効果
夜間見守り	巡視負担・転倒リスク	見守りセンサー (ベッド／離床／呼吸モニタ)	巡視頻度の最適化、夜勤心理負担の軽減、ヒヤリハットの早期把握
情報共有	コール対応・応援要請	インカム・スマホ連携 (音声／チャット通知)	初動対応の迅速化、伝達漏れ削減、フロア間連携の改善
記録業務	転記・申し送りの分散	介護記録システム連携 (センサーログ自動取込)	記録時間削減、情報共有の質向上、LIFE等への活用余地
委員会運営	議事録・資料作成負担	AI活用支援 (NotebookLM／生成AI)	委員会資料作成時間削減、PDCA運用支援、ナレッジ蓄積

※製品名は一般名称で記載しています。実際の導入候補は、施設要件・既存システム・自治体補助対象範囲を踏まえて選定します。

費用試算と補助金活用後の法人実質負担

サンプル試算条件（補助率 4/5 を想定）に基づき、総事業費・補助金見込・法人実質負担を示します。

総事業費

10,000 千円

機器・通信・連携・研修を含む

補助金見込（補助率 4/5）

8,000 千円

採択前提・自治体ごとに異なる

法人実質負担

2,000 千円

本資料の判断対象金額

想定補助率

80%

補助率 4/5（サンプル）

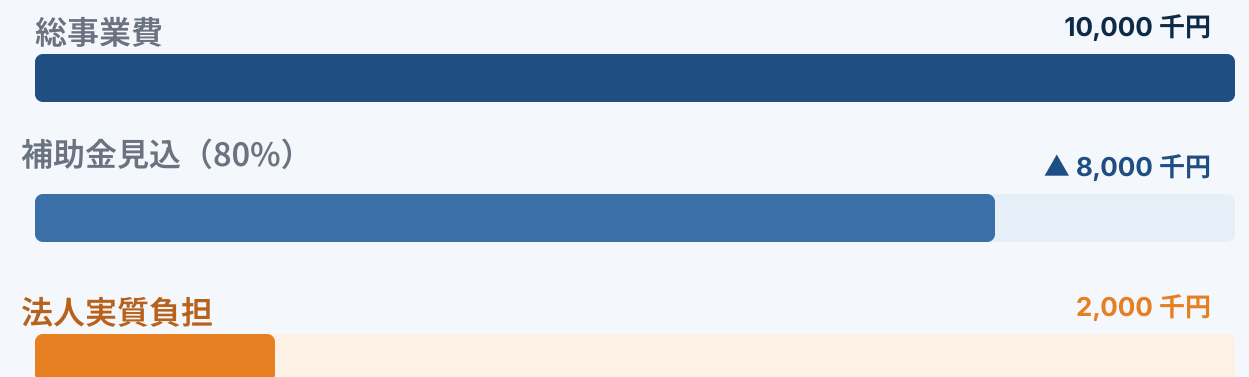
BREAKDOWN

内訳（サンプル）

見守りセンサー	機器費・初期設定	6,000 千円
インカム・通信機器	ハンドセット・回線	1,500 千円
記録連携・設定費	API連携・初期設定	1,500 千円
研修・運用設計	操作研修・運用ルール策定	1,000 千円
合計		10,000 千円

FUNDING IMPACT

補助金活用イメージ



※ 補助率・対象範囲・上限額は自治体・年度により異なるため要確認

※ 上記は架空条件によるサンプル試算です。実際の補助率・補助対象・上限額は自治体ごとに異なります。採択を保証するものではありません。

費用対効果・投資回収期間（サンプル試算）

時間創出効果を金額換算し、法人実質負担に対する投資回収期間を試算しています。あくまでサンプル試算です。

ANNUAL BENEFIT

年間改善効果の内訳（サンプル）

改善領域	想定削減内容	年間効果額
夜勤・巡視負担軽減	巡視最適化による時間創出	2,400 千円
記録・申し送り削減	転記・確認作業の自動化	1,200 千円
委員会・資料作成削減	議事録／資料のAI支援	600 千円
加算取得可能性	生産性向上推進体制加算 等	要確認
職員定着・採用面	負担軽減による波及効果	定性的効果
年間合計効果		4,200 千円

PAYBACK PERIOD

投資回収期間（サンプル試算）

法人実質負担 ÷ 年間改善効果
2,000 千円 ÷ 4,200 千円／年

約5.7 か月

実質負担
2,000 千円

年間効果
4,200 千円

5年ベース効果
21,000 千円

※ 加算取得・採用コスト削減効果を含めると、投資回収はさらに短縮する可能性があります（要確認）。

※ 上記は架空条件によるサンプル試算です。実際の効果は施設規模、職員体制、導入機器、補助金採択状況、運用定着度により変動します。補助金採択、費用削減、収益改善を保証するものではありません。

導入成功には、職員説明と不公平感への配慮が必要です

ICT導入は人員削減のためではなく、負担軽減と安全性向上のための投資である——この前提を、施設内で丁寧に共有します。

COMMUNICATION PRINCIPLES

職員への説明 4原則

- 01 目的を「負担軽減・安全性向上」と明示する**
人員削減や監視のためではなく、夜勤負担軽減と入居者安全のための投資であることを最初に伝えます。
- 02 夜勤回数・手当への影響は事前に説明する**
配置基準緩和の活用などで夜勤体制が変わる場合は、対象範囲・時期・代替手当を明確化します。
- 03 処遇改善・研修還元など、納得感ある運用を設計する**
削減した時間や加算収入を、処遇改善・研修・有給取得に還元する仕組みを併せて設計します。
- 04 生産性向上委員会で、定期的に効果を確認する**
職員代表が参加する委員会で、現場の声・改善実感・KPIを継続確認します。

OPERATING MODELS

3つの還元モデル（サンプル）

削減した時間や加算収入を、どのように現場へ還元するかを選択肢を整理しました。

MODEL A

夜勤負担軽減モデル

巡視回数の最適化・休憩時間の確保を優先。夜勤者の心理的負担を直接的に軽減する。

MODEL B

研修・休暇還元モデル

創出された時間を研修時間・有給取得・キャリア形成に還元し、長期的な定着を支える。

MODEL C

成果還元モデル

加算取得・コスト削減効果の一部を処遇改善加算等の財源として現場に還元する。

※ 還元モデルはサンプルです。法人ごとの就業規則・処遇改善加算の運用方針に合わせて設計を行います。

導入して終わりにせず、KPIで効果を継続測定します

4つの観点でKPIを設定し、生産性向上委員会で1か月・3か月・6か月ごとにレビューします。

KPI / 01 夜勤	KPI / 02 記録・情報共有	KPI / 03 人材・組織	KPI / 04 経営
<p>定時巡視回数 ↓</p> <hr/> <p>アラート対応時間 ↓</p> <hr/> <p>夜間ヒヤリハット件数 ↓</p> <hr/> <p>夜勤者の心理的負担 ↓</p> <hr/> <p>測定方法：勤務表・センサーログ・職員アンケート</p>	<p>記録時間 ↓</p> <hr/> <p>申し送り時間 ↓</p> <hr/> <p>転記回数 ↓</p> <hr/> <p>伝達漏れ件数 ↓</p> <hr/> <p>測定方法：記録システム・申し送り記録</p>	<p>職員満足度 ↑</p> <hr/> <p>改善実感（職員調査） ↑</p> <hr/> <p>離職率 ↓</p> <hr/> <p>有給取得率 ↑</p> <hr/> <p>研修参加率 ↑</p> <hr/> <p>測定方法：人事データ・職員アンケート</p>	<p>法人実質負担 確認</p> <hr/> <p>年間改善効果 ↑</p> <hr/> <p>投資回収期間 ↓</p> <hr/> <p>加算取得可能性 確認</p> <hr/> <p>稼働率 ↑</p> <hr/> <p>測定方法：経理データ・補助金実績</p>

※ KPIはサンプルです。施設状況・現場負担感に応じて、優先順位と目標値を調整します。

導入ロードマップ（サンプル）

法人内検討から効果測定まで、4ステップで段階的に導入を進めます。



DURATION

想定期間：法人内検討から効果測定の初回レビューまで 約12か月（補助金スケジュールにより変動）

負担軽減・安全性向上・経営改善を同時に進める投資です

EXPECTED EFFECTS

期待効果（サンプル）

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 01 夜勤・巡視負担の軽減 | 心理的負担とリスク管理の両面で改善 |
| 02 記録・申し送り時間の削減 | 情報共有の質と速度を同時に改善 |
| 03 職員の働きやすさ改善 | 採用・定着への波及効果 |
| 04 生産性向上推進体制加算への対応 | 新加算の取得可能性を確保 |
| 05 補助金活用による投資リスク軽減 | 法人実質負担を最小化 |
| 06 導入後KPIによる継続改善 | 委員会運用でPDCAを定着 |

法人実質負担
2,000 千円

年間改善効果
4,200 千円

投資回収期間
約5.7 か月

APPROVAL ITEMS

承認依頼事項

- 01 導入方針の承認
- 02 補助金申請準備の承認
- 03 見積取得・詳細仕様確認の承認
- 04 生産性向上委員会での検討開始
- 05 職員説明準備の承認

NEXT ACTION

理事会・経営会議にて方針承認 →
補助金申請準備フェーズへ移行

※ 本資料は架空施設を想定したサンプルです。実在する法人・施設・職員データではありません。効果額・投資回収期間は例示であり、補助金採択、費用削減、収益改善、法人内承認を保証するものではありません。